



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	183,647	△16.0	3,072	△24.9	2,383	△13.8	△1,165	—
2020年3月期	218,712	△7.1	4,088	△37.9	2,764	△53.7	328	△88.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,961百万円(—%) 2020年3月期 △1,263百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△62.58	—	△2.9	1.8	1.7
2020年3月期	17.58	—	0.8	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 152百万円 2020年3月期 △191百万円

(注) 2021年3月期第2四半期より「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	136,714	55,032	29.5	2,168.91
2020年3月期	134,038	54,292	29.9	2,148.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,305百万円 2020年3月期 40,136百万円

(注) 2021年3月期第2四半期より「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,956	△10,726	△4,363	3,708
2020年3月期	10,539	△11,961	3,345	8,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	374	113.7	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	148	—	0.4
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては未定であり、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において半導体不足による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	18,712,244株	2020年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2021年3月期	128,901株	2020年3月期	33,801株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	18,617,985株	2020年3月期	18,678,443株

(注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（当連結会計年度末95,100株）を加算しております。

2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（当連結会計年度60,458株）を控除して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,163	△9.1	308	—	2,629	201.4	1,825	—
2020年3月期	34,291	△12.1	△771	—	872	△62.4	50	△97.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	97.91	—
2020年3月期	2.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	51,952		23,260		44.8		1,249.68	
2020年3月期	48,026		21,399		44.6		1,143.86	

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,260百万円 2020年3月期 21,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しにつきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会について)

2021年5月14日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開始時間に合わせまして当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、景気は大幅に後退しました。経済活動の再開が段階的に進められ、ワクチン接種が開始されましたが、新たに確認された変異株が猛威を振るうなど、収束が見通せない状況が続きました。

自動車業界においては、中国では正常化がいち早く進み、その他の地域でも夏場以降は持ち直しの動きは見られましたが、足元では世界的な半導体不足による生産休止が広がりを見せるなど、先行きは不透明な状況が続きました。

こうした事業環境において当社グループは、昨年4月より第14次中期計画をスタートさせました。「Back to Basics」「Challenge for New」との基本方針は継続しながら、「限界突破！世界中のお客様へこだわりのBest Oneを」とのグローバル方針を定めました。新型コロナウイルスの感染予防に努めながら、このグローバル方針の下、お客さまに対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。その結果、グローバルにおいて重要な新規受注案件の獲得に繋げることができました。また、現在の厳しい企業環境に対処すべく、投資の最小化、各種改善活動、不要不急の経費の削減など、限界突破を目指して取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は183,647百万円(前期比16.0%減)、営業利益は3,072百万円(前期比24.9%減)、経常利益は2,383百万円(前期比13.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失1,165百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益328百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先からの受注台数は、通期では新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大幅な減少となりましたが、下半期以降は回復基調となりました。また、不要不急の費用の削減等、コスト削減が功を奏した結果、売上高は19,692百万円(前期比24.6%減)となりましたが、営業利益は299百万円(前年同期は営業損失683百万円)となりました。

(北米)

第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による得意先からの生産停止の影響で受注台数は大きく減少しました。しかし、下半期以降は主要得意先からの生産台数は回復基調にあり、また、生産効率改善やコスト削減への取り組み等により下半期のみでは黒字化を達成しました。その結果、売上高は110,405百万円(前期比17.3%減)、営業損失は686百万円(前年同期は営業利益367百万円)となりました。

(アジア)

中国地域では、第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症に伴う大幅な減少はありましたが、第2四半期連結会計期間以降、主要得意先からの生産台数が急速に回復し、前期比で増収増益となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響がその他の地域では回復基調にある中、中国以外のアジア諸国に関しては回復が遅れており、その結果として、売上高は53,549百万円(前期比9.4%減)、営業利益は3,993百万円(前期比8.5%減)となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、現時点において半導体不足の影響を合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、建設仮勘定、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ、2,676百万円増加し、136,714百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少、支払手形及び買掛金、未払金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,936百万円増加し、81,682百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ739百万円増加し、55,032百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,708百万円(前期比58.2%減)となり、前連結会計年度末と比べ5,170百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,956百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,324百万円、減価償却費10,032百万円、売上債権の増加2,477百万円、仕入債務の増加1,667百万円、未払金の増加1,027百万円、法人税等の支払額1,609百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、10,539百万円の収入から9,956百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,726百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,225百万円、投資有価証券の取得による支出477百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,961百万円の支出から10,726百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,363百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,233百万円、長期借入金の返済による支出9,778百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,345百万円の収入から4,363百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少、長期借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 2018年3月期	第64期 2019年3月期	第65期 2020年3月期	第66期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	30.5	29.9	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	12.2	5.9	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	2.0	4.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	19.0	9.5	12.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。配当による利益配分は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目安を10%以上とし、中間と期末の年2回行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力の強化やグローバル開発・生産・販売体制の強化など事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当を実施しなかった為、年間配当金は、期末配当金の8円とする予定であります。

現時点においては世界的な半導体不足の影響を受け、2022年3月期の連結業績予想を未定としていることから、次期の配当金につきましては未定とさせていただきます、業績予想の算定が可能となりました時点で開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,879	3,708
受取手形及び売掛金	27,955	31,578
商品及び製品	6,389	6,547
仕掛品	4,026	4,351
原材料及び貯蔵品	8,677	8,743
その他	3,027	2,744
流動資産合計	58,956	57,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,205	17,147
機械装置及び運搬具(純額)	32,450	32,880
金型治工具	1,669	1,726
土地	5,863	5,859
リース資産(純額)	544	238
建設仮勘定	6,750	9,034
その他(純額)	3,230	3,125
有形固定資産合計	66,714	70,012
無形固定資産		
ソフトウェア	330	282
施設利用権	32	37
無形固定資産合計	363	320
投資その他の資産		
投資有価証券	5,960	6,995
長期貸付金	226	231
退職給付に係る資産	146	75
繰延税金資産	1,265	1,025
その他	405	380
投資その他の資産合計	8,004	8,708
固定資産合計	75,081	79,041
資産合計	134,038	136,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,427	19,772
短期借入金	20,395	20,872
1年内返済予定の長期借入金	9,740	9,884
リース債務	572	472
未払法人税等	500	658
未払金	2,515	3,425
設備関係支払手形	74	44
役員賞与引当金	77	31
その他	4,108	4,241
流動負債合計	55,412	59,401
固定負債		
長期借入金	19,146	16,943
リース債務	1,331	1,390
繰延税金負債	2,448	2,771
役員退職慰労引当金	126	57
退職給付に係る負債	1,050	791
長期末払金	2	99
負ののれん	50	44
その他	175	183
固定負債合計	24,333	22,280
負債合計	79,745	81,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,230	6,733
利益剰余金	27,912	26,559
自己株式	△18	△64
株主資本合計	41,914	40,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	490
為替換算調整勘定	△1,657	△333
退職給付に係る調整累計額	△295	128
その他の包括利益累計額合計	△1,778	286
非支配株主持分	14,156	14,726
純資産合計	54,292	55,032
負債純資産合計	134,038	136,714

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	218,712	183,647
売上原価	198,665	166,616
売上総利益	20,047	17,030
販売費及び一般管理費	15,958	13,958
営業利益	4,088	3,072
営業外収益		
受取利息	75	51
受取配当金	51	40
持分法による投資利益	—	152
その他	144	196
営業外収益合計	271	440
営業外費用		
支払利息	1,113	806
持分法による投資損失	191	—
為替差損	181	264
その他	108	59
営業外費用合計	1,595	1,129
経常利益	2,764	2,383
特別利益		
固定資産売却益	23	15
投資有価証券売却益	—	6
持分変動利益	314	—
補助金収入	—	1,838
その他	6	—
特別利益合計	344	1,860
特別損失		
固定資産売却損	3	20
固定資産除却損	63	67
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,830
特別損失合計	66	2,919
税金等調整前当期純利益	3,042	1,324
法人税、住民税及び事業税	1,424	2,068
法人税等調整額	687	240
法人税等合計	2,112	2,309
当期純利益又は当期純損失(△)	930	△984
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	328	△1,165
非支配株主に帰属する当期純利益	601	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	267
為替換算調整勘定	△1,869	2,195
退職給付に係る調整額	31	419
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	63
その他の包括利益合計	△2,193	2,945
包括利益	△1,263	1,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,168	899
非支配株主に係る包括利益	△95	1,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	7,222	28,133	△18	42,127
会計方針の変更による累積的影響額			△175		△175
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,790	7,222	27,957	△18	41,951
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する当期純利益			328		328
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△45	—	△37
当期末残高	6,790	7,230	27,912	△18	41,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	467	△418	△331	△281	14,985	56,830
会計方針の変更による累積的影響額						△175
会計方針の変更を反映した当期首残高	467	△418	△331	△281	14,985	56,655
当期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する当期純利益						328
自己株式の取得						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293	△1,239	35	△1,496	△828	△2,325
当期変動額合計	△293	△1,239	35	△1,496	△828	△2,362
当期末残高	174	△1,657	△295	△1,778	14,156	54,292

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	7,230	27,912	△18	41,914
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,790	7,230	27,912	△18	41,914
当期変動額					
剰余金の配当			△187		△187
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,165		△1,165
自己株式の取得				△45	△45
連結子会社の増資による持分の増減		△494			△494
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△497	△1,352	△45	△1,895
当期末残高	6,790	6,733	26,559	△64	40,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	△1,657	△295	△1,778	14,156	54,292
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	174	△1,657	△295	△1,778	14,156	54,292
当期変動額						
剰余金の配当						△187
親会社株主に帰属する当期純利益						△1,165
自己株式の取得						△45
連結子会社の増資による持分の増減						△494
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	1,324	423	2,064	570	2,634
当期変動額合計	316	1,324	423	2,064	570	739
当期末残高	490	△333	128	286	14,726	55,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,042	1,324
減価償却費	10,890	10,032
持分変動損益(△は益)	△314	—
のれん償却額	△5	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	159	229
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△69
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△46
受取利息及び受取配当金	△127	△92
支払利息	1,113	806
為替差損益(△は益)	138	8
持分法による投資損益(△は益)	191	△152
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	5
有形固定資産除却損	63	67
売上債権の増減額(△は増加)	4,728	△2,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,864	43
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,829	1,667
未払金の増減額(△は減少)	507	1,027
その他	△427	△106
小計	13,276	12,256
利息及び配当金の受取額	165	121
利息の支払額	△1,111	△811
法人税等の支払額	△1,790	△1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,539	9,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,096	△10,225
有形固定資産の売却による収入	111	33
無形固定資産の取得による支出	△141	△73
投資有価証券の取得による支出	△66	△477
投資有価証券の売却による収入	—	10
その他	231	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,961	△10,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,951	90
長期借入れによる収入	10,029	7,233
長期借入金の返済による支出	△12,931	△9,778
自己株式の取得による支出	—	△45
割賦債務の返済による支出	△312	△143
配当金の支払額	△374	△187
非支配株主への払戻による支出	—	△83
非支配株主への配当金の支払額	△699	△815
リース債務の返済による支出	△796	△633
セール・アンド・リースバックによる収入	478	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,345	△4,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,688	△5,170
現金及び現金同等物の期首残高	7,191	8,879
現金及び現金同等物の期末残高	8,879	3,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング㈱
㈱九州エフテック
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド
㈱リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

㈱城南製作所
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
ヴィージー・オート・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド
・持分法適用範囲の変更 ヴィージー・オート・コンポーネンツ・プライベート・リミテッドについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

持分法を適用していない関連会社の数 6社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユーカー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

株城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ・使用権資産
耐用年数又はリース期間のうちいずれか短いほうの期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度の後半における当社グループの業績への影響は限定的であったことを踏まえ、今後の影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に関連して、政府からの助成金1,838百万円を特別利益に、政府要請等による操業停止・縮小化で発生した固定費等2,830百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	26,126	133,454	59,132	218,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,825	1,634	2,738	17,199
計	38,951	135,089	61,870	235,911
セグメント利益又は損失(△)	△683	367	4,365	4,050
セグメント資産	61,044	64,126	38,882	164,053

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,692	110,405	53,549	183,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,097	1,324	2,747	19,169
計	34,789	111,729	56,297	202,816
セグメント利益又は損失(△)	299	△686	3,993	3,606
セグメント資産	64,681	67,976	42,193	174,852

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	235,911	202,816
セグメント間取引消去	△17,199	△19,169
連結財務諸表の売上高	218,712	183,647

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,050	3,606
セグメント間取引消去	37	△534
連結財務諸表の営業利益	4,088	3,072

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,053	174,852
セグメント間取引消去	△30,005	△38,129
その他の調整額	△9	△8
連結財務諸表の資産合計	134,038	136,714

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,148円80銭	2,168円91銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	17円58銭	△62円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2. 2021年3月期第2四半期より「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	328	△1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	328	△1,165
期中平均株式数(千株)	18,678	18,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

世界的な半導体不足による自動車生産休止に伴い、当社グループにおいて一部工場稼働停止などの影響が出ております。なお、半導体供給不足の解消時期が見通せないため、現時点において、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響額を合理的に算定することは困難であります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。